

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社フレンドリー
 コード番号 8209
 代表者（役職名） 代表取締役社長
 問合せ先責任者（役職名） 取締役営業本部長
 半期報告書提出予定日 2025年11月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://friendly-co.com>
 （氏名） 八木 徹
 （氏名） 小松 大介 (TEL) 072(874)2747
 配当支払開始予定日 —

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,121	8.1	△7	—	△1	—	△9	—
2025年3月期中間期	1,038	△3.0	△21	—	△15	—	△28	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△10.36	—
2025年3月期中間期	△16.93	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	983	△49	△5.1
2025年3月期	967	△40	△4.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 △49百万円 2025年3月期 △40百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,308	9.7	55	—	65	—	50	—	3.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年11月10日に「第2四半期（中間期）業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	2,855,699株	2025年3月期	2,855,699株
2026年3月期中間期	3,897株	2025年3月期	3,877株
2026年3月期中間期	2,851,819株	2025年3月期中間期	2,851,836株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期	—	0.00			
2026年 3 月期(予想)			—	0.00	0.00

(B 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期	—	0.00			
2026年 3 月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向がみられましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の長期化、不安定な国際情勢、米国の通商政策による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においては、個人消費やインバウンド消費は増加傾向にありますが、昨今の米の価格の高騰や、エネルギー価格、人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取り組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

当中間会計期間は主力商品であるうどんを中心に、麺をお値段そのまま3玉まで増量できるサービスは堅持しつつ、付加価値の高い高単価商品である中華そばの季節メニュー「冷やしチャーシュー中華そば」「冷やし担担麺」等を導入し、お客様より好評をいただいております。

また、自社アプリにおいて100円値引きクーポンを配信するなどの販促施策を実施した結果、アプリ登録会員の来店頻度が向上しております。

②商品施策による収益率の改善

当社は、「カミサリー」(食品加工工場)の活用により、店舗オペレーションの効率化と原価管理の精度向上を図り、収益率の改善に取り組んでおります。当中間会計期間においても、フェアメニューへの自社加工品の追加や、ソース類の内製化をさらに進めたことで、社内加工比率のさらなる向上を実現いたしました。これにより、高価格帯でありながら低原価率の商品構成比が拡大し、全体としての原価率低減につながっております。

また、昨今高騰している米の仕入れ対策として、うどん・丼・中華そばの3カテゴリーの販売構成比を適切にコントロールすることで、原価率への影響を最小限に抑えております。

さらに、仕入価格の変動が大きい食材の輸入比率を減少させることで、さらなる原価率の低減を進めております。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント(3~4店舗を統括する責任者)制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

また、上記システムを活用して、日々の食材ロスの管理状況を見える化することで、食材廃棄ロスの削減につなげております。

当中間会計期間は新規出店を行っていないため、店舗数は26店舗で前事業年度末から変更ありません。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,121,929千円(前年同期比8.1%増)、営業損失は7,720千円(前年同期は営業損失21,814千円)、経常損失は1,927千円(前年同期は経常損失15,644千円)、中間純損失は9,533千円(前年同期は中間純損失28,287千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末比16,851千円増加して983,965千円となりました。主な要因は、建物(純額)の増加9,241千円、工具、器具及び備品(固定資産その他)の増加7,119千円等によるものです。負債は、前事業年度末比26,391千円増加して1,033,687千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加20,000千円、未払消費税等(流動負債その他)の増加10,504千円、未払金の増加8,507千円、未払法人税等の減少7,331千円、買掛金の減少6,921千円等によるものです。純資産は、前事業年度末比9,540千円減少して△49,721千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の減少9,533千円によるものです。この結果、当中間会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比0.9ポイント減少し、△5.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比779千円増加し、70,044千円となりました。その要因は営業活動により5,733千円増加、投資活動により24,946千円減少、財務活動により19,993千円増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間比37,754千円増加して5,733千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は減価償却費11,497千円、仕入債務の減少額6,921千円、未払消費税等の増加額10,504千円、その他の資産の増加額4,026千円、その他の負債の増加額10,341千円、法人税等の支払額14,937千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間比46,115千円増加して△24,946千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は有形及び無形固定資産の取得による支出27,717千円、貸付金の回収による収入2,770千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間比49,997千円減少して19,993千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は短期借入金の増加額20,000千円、自己株式の取得による支出6千円であります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,265	70,044
売掛金	4,989	3,237
商品	11,631	11,991
貯蔵品	343	209
前払費用	28,667	32,777
その他	1,155	1,480
流動資産合計	116,052	119,740
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	107,779	117,020
土地	408,234	408,234
その他(純額)	33,411	40,941
有形固定資産合計	549,425	566,196
無形固定資産	4,993	4,423
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
差入保証金	272,615	272,615
その他	15,596	12,559
貸倒引当金	△570	△570
投資その他の資産合計	296,642	293,605
固定資産合計	851,061	864,224
資産合計	967,114	983,965

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,340	38,419
短期借入金	110,000	130,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	46,500
未払金	101,872	110,379
未払法人税等	14,936	7,605
その他	21,495	32,697
流動負債合計	386,645	365,601
固定負債		
関係会社長期借入金	411,500	458,000
再評価に係る繰延税金負債	48,309	48,309
退職給付引当金	2,600	3,308
資産除去債務	146,250	146,478
その他	11,990	11,990
固定負債合計	620,649	668,085
負債合計	1,007,295	1,033,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	192,754	192,754
利益剰余金	△358,440	△367,974
自己株式	△14,449	△14,456
株主資本合計	△130,135	△139,676
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	89,954	89,954
評価・換算差額等合計	89,954	89,954
純資産合計	△40,181	△49,721
負債純資産合計	967,114	983,965

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,038,138	1,121,929
売上原価	241,420	261,770
売上総利益	796,718	860,159
販売費及び一般管理費	818,532	867,879
営業損失(△)	△21,814	△7,720
営業外収益		
受取利息	194	145
受取家賃	12,960	12,960
設備賃貸料	5,585	4,810
その他	2,062	2,119
営業外収益合計	20,801	20,035
営業外費用		
支払利息	1,112	1,906
賃貸費用	7,879	7,879
設備賃貸費用	5,290	4,212
その他	349	244
営業外費用合計	14,631	14,243
経常損失(△)	△15,644	△1,927
特別損失		
減損損失	5,242	—
特別損失合計	5,242	—
税引前中間純損失(△)	△20,887	△1,927
法人税、住民税及び事業税	7,400	7,605
法人税等合計	7,400	7,605
中間純損失(△)	△28,287	△9,533

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△20,887	△1,927
減価償却費	7,023	11,497
減損損失	5,242	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△315	△181
受取利息及び受取配当金	△194	△145
支払利息	1,112	1,906
その他の損益(△は益)	△7,088	△7,553
売上債権の増減額(△は増加)	55	1,752
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,634	△227
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,751	△6,921
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,483	10,504
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,823	△4,026
その他の負債の増減額(△は減少)	15,545	10,341
小計	△23,197	15,018
利息及び配当金の受取額	1	4
その他の収入	20,607	19,890
利息の支払額	△1,112	△1,906
その他の支出	△13,518	△12,336
法人税等の支払額	△14,800	△14,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,021	5,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△74,393	△27,717
貸付金の回収による収入	3,331	2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,061	△24,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	70,000	20,000
自己株式の取得による支出	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,990	19,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,092	779
現金及び現金同等物の期首残高	89,288	69,265
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,195	70,044

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(借入金の返済猶予)

当社は、2025年8月12日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済猶予の申入れについて決議し、同社の同意を得ております。

- 1 目的
運転資金の安定確保
- 2 借入先の名称
株式会社ジョイフル
- 3 返済猶予申入れ額
93,000千円
- 4 返済猶予申入れの返済日及び返済金額
 - ①2025年9月 46,500千円
 - ②2026年3月 46,500千円
- 5 返済猶予後の約定返済日及び返済金額
 - ①2026年9月 46,500千円
 - ②2027年3月 46,500千円

(2026年9月以降の約定返済日を全て1年延長)

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までにエネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇などで営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上し、債務超過になっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は以下の取組みを継続していきます。

①営業施策による売上高・客数向上

2023年9月より店舗従業員の労働環境改善のため、全店の閉店時間を22時から21時に前倒ししておりましたが、パート時給の積極的改定等で人員体制が整った店舗より順次従来の営業時間に変更しており、引き続き店舗人員不足を解消させることで安定した営業体制を取ってまいります。

また、当中間会計期間において、中華そばの季節メニュー「冷やしチャーシュー中華そば」「冷やし担担麺」等を導入し、お客様より好評をいただいております。今後も中華そばの季節メニューを適時導入することにより、新規顧客の獲得及び来店頻度の向上を図ってまいります。

さらに、2024年10月に自社アプリのバージョンアップを実施したことにより、これまで以上にお客様一人ひとりの特性に応じたきめ細やかなプロモーションが可能となり、今後もこれまで以上にクーポンの定期配信を実施する等、アプリ活用を推進することで「香の川製麺」ブランドのファンの来店頻度をさらに高める活動を進めてまいります。

また、お客様の便宜性をさらに高め、新規顧客の獲得及び来店頻度の向上を図るために、2025年9月よりQR決済導入の検証を行っており、今後は導入拡大について検討をしてまいります。

②商品施策による収益率の改善

当中間会計期間において、原価率の低いカテゴリー「中華そば」は順調に販売数を伸ばし、また材料となる中華そばやソース類の内製化を進めたことで、原価率低減に貢献しております。今後も、うどん・丼・中華そばのメニュー構成を販売価格や原価率を考慮しながら適切にコントロールするとともに、内製化をさらに進めることで、さらなる原価率低減を進めてまいります。

また、昨今高騰している米の仕入れ対策として、より安価で安定した仕入先への変更を進めることや、米を使用する商品の構成比を抑えるため、原価率の低いうどんや中華そばの販売構成比を高める施策を進めることにより、原価の高騰を抑制してまいります。

さらに、人件費やエネルギー価格の上昇によるコスト増加の影響は大きいとため、高単価で収益性の高い商品の積極導入に加え、適正な販売価格への継続的な見直しを行い、収益率の維持に努めてまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント(3～4店舗を統括する責任者)制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、既に導入しているスーパーインテンデントの管理業務支援システムを、新規採用社員でも短期間で効果的に活用できるよう、教育体制を充実させ、早期戦力化を推進してまいります。

また、直近売上高実績を元に適正な人員投入を実施し、週ごとに詳細な分析を実施することで、人件費コントロールを実現してまいります。

これにより、全店舗での適切なコストコントロールを徹底し、収益改善及び業績の向上を継続してまいります。

当社は、金融機関等との緊密な連携のもと、コミットメントライン契約を利用し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済猶予の申入れについて、同社の同意を得ております。

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。